

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	27,513,359	18,359,450	9,153,909
未収金	15,464,447	1,109,380,454	△ 1,093,916,007
前払費用	582,326	581,385	941
流動資産合計	43,560,132	1,128,321,289	△ 1,084,761,157
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	8,743,680	8,743,680	0
基本財産立替金	0	69,041	△ 69,041
基本財産未収金	0	283,959	△ 283,959
基本財産有価証券	2,641,843,280	2,834,467,061	△ 192,623,781
基本財産合計	2,650,586,960	2,843,563,741	△ 192,976,781
(2) 特定資産			
事業積立資産	70,000,000	74,000,000	△ 4,000,000
特定資産合計	70,000,000	74,000,000	△ 4,000,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	5,456,669	167,958	5,288,711
什器備品	1,430,691	1,664,628	△ 233,937
電話加入権	24,000	24,000	0
ソフトウェア	306,851	418,607	△ 111,756
敷金	2,872,800	2,380,086	492,714
その他固定資産合計	10,091,011	4,655,279	5,435,732
固定資産合計	2,730,677,971	2,922,219,020	△ 191,541,049
資産合計	2,774,238,103	4,050,540,309	△ 1,276,302,206
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,217,390	1,103,409,974	△ 1,102,192,584
預り金	286,059	274,297	11,762
流動負債合計	1,503,449	1,103,684,271	△ 1,102,180,822
2. 固定負債			
退職給付引当金	315,000	152,040	162,960
固定負債合計	315,000	152,040	162,960
負債合計	1,818,449	1,103,836,311	△ 1,102,017,862
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	2,650,939,960	2,843,563,741	△ 192,623,781
(うち基本財産への充当額)	(2,650,586,960)	(2,843,563,741)	(△ 192,976,781)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	121,479,694	103,140,257	18,339,437
(70,000,000)	(74,000,000)	(74,000,000)	(△ 4,000,000)
正味財産合計	2,772,419,654	2,946,703,998	△ 174,284,344
負債及び正味財産合計	2,774,238,103	4,050,540,309	△ 1,276,302,206

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部	7		
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	5 44,667,445	34,594,014	10,073,431
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,478	1,520	△ 42
③受取会費			
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0
④受取寄付金	10 6,038,450	2,112,000	3,926,450
受取寄付金			
⑤雑収益			
受取利息等	14,888	12,901	1,987
経常収益計	50,922,261	36,920,435	14,001,826
(2) 経常費用	15		
①事業費			
役員報酬	30,373,523	27,017,591	3,355,932
給料手当	3,144,686	3,721,572	△ 576,886
法定福利費	10,540,122	9,493,210	1,046,912
福利厚生費	2,739,014	2,511,151	227,863
退職給付引当金繰入	19,553	25,854	△ 6,301
会議費	162,960	152,040	10,920
旅費交通費	14,140	11,770	2,370
通信運搬費	160,315	204,260	△ 43,945
消耗品費	493,518	412,288	81,230
印刷製本費	412,085	118,627	293,458
光熱水料費	275,792	293,335	△ 17,543
賃借料	308,056	322,872	△ 14,816
保険料	3,805,648	3,507,992	297,656
諸謝金	0	27,500	△ 27,500
租税公課	891,882	477,548	414,334
支払負担金	400	1,000	△ 600
支払助成金	162,000	163,500	△ 1,500
委託費	2,889,322	2,893,580	△ 4,258
新聞図書費	3,362,755	1,925,000	1,437,755
支払手数料	58,053	43,983	14,070
減価償却費	194,435	5,954	188,481
②管理費	738,787	704,555	34,232
役員報酬	11,069,320	10,353,034	716,286
給料手当	2,096,458	2,481,048	△ 384,590
法定福利費	2,667,660	2,545,726	121,934
福利厚生費	1,192,259	1,341,252	△ 148,993
会議費	8,633	11,263	△ 2,630
旅費交通費	32,406	26,939	5,467
通信運搬費	24,780	26,342	△ 1,562
消耗品費	153,645	133,452	20,193
光熱水料費	345,946	187,575	158,371
賃借料	132,025	138,374	△ 6,349
保険料	1,589,999	1,504,044	85,955
諸謝金	56,390	56,390	0
租税公課	1,005,231	760,233	244,998
支払負担金	41,650	37,800	3,850
委託費	22,500	0	22,500
新聞図書費	1,003,662	561,912	441,750
支払手数料	14,868	24,058	△ 9,190
減価償却費	204,127	133,100	71,027
経常費用計	477,081	383,526	93,555
当期経常増減額	41,442,843	37,370,625	4,072,218
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	60		
①雑収益	8,958,000	0	8,958,000
経常外収益計	8,958,000	0	8,958,000
(2) 経常外費用			
①固定資産除売却損			
固定資産除売却損	65 97,981	3	97,978
経常外費用計	97,981	3	97,978
当期経常外増減額	8,860,019	△ 3	8,860,022
当期一般正味財産増減額	18,339,437	△ 450,193	18,789,630
一般正味財産期首残高	103,140,257	103,590,450	△ 450,193
一般正味財産期末残高	70 121,479,694	103,140,257	18,339,437
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産評価損益	△ 192,699,566	△ 233,020,391	40,320,825
基本財産受取利息	44,743,230	34,666,266	10,076,964
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 44,667,445	△ 34,594,014	△ 10,073,431
当期指定正味財産増減額	△ 192,623,781	△ 232,948,139	40,324,358
指定正味財産期首残高	2,843,563,741	3,076,511,880	△ 232,948,139
指定正味財産期末残高	2,650,939,960	2,843,563,741	△ 192,623,781
III 正味財産期末残高	80 2,772,419,654	2,946,703,998	△ 174,284,344

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	31,267,229	13,400,216	44,667,445
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,478		1,478
③受取会費			
賛助会員受取会費	200,000		200,000
④受取寄付金			
受取寄付金	6,038,450		6,038,450
⑤雑収益			
受取利息	14,870	18	14,888
経常収益計	37,522,027	13,400,234	50,922,261
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	30,373,523		30,373,523
給料手当	3,144,686		3,144,686
法定福利費	10,540,122		10,540,122
福利厚生費	2,739,014		2,739,014
退職給付引当金繰入	19,553		19,553
会議費	162,960		162,960
旅費交通費	14,140		14,140
通信運搬費	160,315		160,315
消耗品費	493,518		493,518
印刷製本費	412,085		412,085
光熱水料費	275,792		275,792
賃借料	308,056		308,056
保険料	3,805,648		3,805,648
諸謝金	0		0
租税公課	891,882		891,882
支払負担金	400		400
支払助成金	162,000		162,000
委託費	2,889,322		2,889,322
新聞図書費	3,362,755		3,362,755
支払手数料	58,053		58,053
減価償却費	194,435		194,435
②管理費	738,787		738,787
役員報酬		11,069,320	11,069,320
給料手当		2,096,458	2,096,458
法定福利費		2,667,660	2,667,660
福利厚生費		1,192,259	1,192,259
会議費		8,633	8,633
旅費交通費		32,406	32,406
通信運搬費		24,780	24,780
消耗品費		153,645	153,645
光熱水料費		345,946	345,946
賃借料		132,025	132,025
保険料		1,589,999	1,589,999
諸謝金		56,390	56,390
租税公課		1,005,231	1,005,231
支払負担金		41,650	41,650
委託費		22,500	22,500
新聞図書費		1,003,662	1,003,662
支払手数料		14,868	14,868
減価償却費		204,127	204,127
経常費用計		477,081	477,081
評価損益等調整前当期経常増減額	30,373,523	11,069,320	41,442,843
評価損益等計	7,148,504	2,330,914	9,479,418
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①雑収益	6,270,600	2,687,400	8,958,000
経常外収益計	6,270,600	2,687,400	8,958,000
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損			
固定資産除却損			
経常外費用計	68,585	29,396	97,981
当期経常外増減額	68,585	29,396	97,981
当期一般正味財産増減額	6,202,015	2,658,004	8,860,019
一般正味財産期首残高	13,350,519	4,988,918	18,339,437
一般正味財産期末残高	△ 88,030,440	191,170,697	103,140,257
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産評価益	△ 134,889,696	△ 57,809,870	△ 192,699,566
基本財産受取利息	31,320,279	13,422,951	44,743,230
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 31,267,229	△ 13,400,216	△ 44,667,445
当期指定正味財産増減額	△ 134,836,646	△ 57,787,135	△ 192,623,781
指定正味財産期首残高	△ 113,889,364	2,957,453,105	2,843,563,741
指定正味財産期末残高	△ 248,726,010	2,899,665,970	2,650,939,960
III 正味財産期末残高	△ 323,405,931	3,095,825,585	2,772,419,654

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

決算日の市場価格に基づく時価法を採用している。

なお、取得原価と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法（定額法）によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物附属設備は定額法、什器備品は定率法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	8,743,680	0	0	8,743,680
立替金	69,041	0	69,041	0
未収金	283,959	0	283,959	0
国債及び地方債等	2,834,467,061	75,785	192,699,566	2,641,843,280
小 計	2,843,563,741	75,785	193,052,566	2,650,586,960
特定資産				
事業積立資産	74,000,000	0	4,000,000	70,000,000
小 計	74,000,000	0	4,000,000	70,000,000
合 計	2,917,563,741	75,785	197,052,566	2,720,586,960

（注1）基本財産のうち立替金の当期減少額は、債券購入による立替金の精算（R5.4.7）による減少（皆減）である。

（注2）基本財産のうち未収金の当期減少額は、債券売却による未収金の精算（R5.4.7）による減少（皆減）である。

（注3）基本財産のうち国債及び地方債の当期増減額は、下記によるものである。

・増加額は、償却原価法適用によるものである。

・減少額は、国債及び地方債等の期末時価評価損360,108,356円と前期末評価損167,408,790円（前年度の基本財産評価損益163,840,921円に含まれる評価益3,567,869円を除いた額）を洗替した差額である。

（注4）特定資産の減少額4,000,000円（普通預金の300,000円と事業積立資産3,700,000円の合計）は水質保全研究助成、琵琶湖・淀川こども水質保全活動助成の財源に充てるための取崩しによるものである。

（次ページに続く）

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
定期預金	8,743,680	8,743,680	—	—
国債及び地方債	2,641,843,280	2,641,843,280	—	—
小 計	2,650,586,960	2,650,586,960	—	—
特定資産				
事業積立資産	70,000,000	—	70,000,000	—
小 計	70,000,000	—	70,000,000	—
合 計	2,720,586,960	2,650,586,960	70,000,000	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,634,857	2,178,188	5,456,669
什器備品	11,124,538	9,693,847	1,430,691
ソフトウェア	22,284,320	21,977,469	306,851
合 計	41,043,715	33,849,504	7,194,211

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益への振替額	44,667,445
合 計	44,667,445

7. その他

(正味財産増減計算書関係)

経常外収益に計上した雑収益 8,958,000円はテレビ大阪株式会社から事務所移転に要する費用の一部について補償を受けたものである。

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	小口現金	手元保管	運転資金として	16,585	
	預金	普通預金	運転資金として		
		りそな銀行北浜支店		22,015,684	
		三井住友銀行大阪公務部		1,781,090	
		定期預金 りそな銀行北浜支店		3,700,000	
	小計			27,496,774	
	未収金	滋賀県立琵琶湖博物館	有価証券等未収利息	15,352,557	
令和5年度水質保全研究助成精算における返戻金			110,678		
NHK受信料値下げによる返戻金			1,212		
小計			15,464,447		
前払費用		4月事務所使用料等	582,326		
流動資産合計			43,560,132		
(固定資産)	基本財産	基本財産定期預金	三井住友銀行大阪公務部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	3,122,940
			りそな銀行北浜支店	共用財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	5,620,740
		小計			8,743,680
		基本財産有価証券 有価証券	堺市平成27年度第1回公募公債 福岡市平成23年度第4回公募公債 大阪府第7回公募公債 第130回利付国債 群馬県第3回公募公債 第260回日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証第356回日本高速道路保有・債務返済機構債券 利付国債第76回（30年） シティGRグローバルマーケットHD モルガンスタンレーファイナンス	共用財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	
					185,861,000
					184,967,480
					4,374,800
					64,890,000
					749,200,000
					240,060,000
					92,200,000
					451,250,000
					472,150,000
	小計				2,641,843,280
	基本財産計			2,650,586,960	
特定資産	事業積立資産 定期預金	りそな銀行北浜支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財産として使用している。	70,000,000	
その他 固定資産	建物附属設備	間仕切り、OFFフロア工事等	共用財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	5,456,669	
	什器備品	サーバーシステム一式、電話設備		791,495	
	電話加入権	06-6920-3035、06-6920-3036		24,000	
	ソフトウェア	システムサーバソフト一式		114,642	
	敷金	事務所賃貸保証金		2,872,800	
	什器備品	パソコン等	公益目的保有財産として使用している。	292,440	
	什器備品	パソコン	管理運営のための財産として使用している。	346,756	
	ソフトウェア	PC A会計バージョンアップ	管理運営のための財産として使用している。	192,209	
その他の固定資産計			10,091,011		
固定資産合計			2,730,677,971		
資産合計			2,774,238,103		
(流動負債)	未払金		3月社会保険料	178,240	
			日常経費等	1,039,150	
			小計	1,217,390	
	預り金		社会保険料	173,920	
			源泉所得税	112,139	
小計			286,059		
流動負債合計			1,503,449		
(固定負債)	退職給付引当金	職員退職給付	315,000		
固定負債合計			315,000		
負債合計			1,818,449		
正味財産			2,772,419,654		

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
定期預金			三井住友銀行大阪公務部 3,122,940円 りそな銀行北浜支店 5,620,740円 りそな銀行北浜支店 70,000,000円	公 1 公 1 (法人会計と共有) 公 1
投資有価証券			堺市平成27年度第1回公募公債 196,890,000円 福岡市平成23年度第4回公募公債 185,861,000円 大阪府第7回公募公債 184,967,480円 第130回利付国債 4,374,800円 群馬県第3回公募公債 64,890,000円 第260回日本高速道路保有・債務返済機構債券 749,200,000円 政府保証第356回日本高速道路保有・債務返済機構債券 240,060,000円 利付国債第76回 (30年) 92,200,000円 シティGRグローバルマーケットHD 451,250,000円 モルガンスタンレーファイナンス 472,150,000円	公 1 (法人会計と共有) 公 1 (法人会計と共有) 公 1 (法人会計と共有) 公 1 (法人会計と共有) 公 1 (法人会計と共有) 公 1 (法人会計と共有) 公 1 (法人会計と共有) 公 1 (法人会計と共有) 公 1 (法人会計と共有) 公 1 (法人会計と共有) 公 1 (法人会計と共有)
建物付属設備			5,456,669円	公 1 (法人会計と共有)
什器備品			サーバーシステム一式及び電話設備一式 791,495円	公 1 (法人会計と共有)
電話加入権			06-6920-3035、06-6920-3036 24,000円	公 1 (法人会計と共有)
敷金			事務所賃貸保証金 2,872,800円	公 1 (法人会計と共有)
ソフトウェア			サーバーシステム 114,642円	公 1 (法人会計と共有)
什器備品			パソコン等 292,440円	公 1
合計			2,730,139,006円	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	152,040	162,960	0	0	315,000